

平成28年度 決算報告書
(第13期)

国立大学法人鳥取大学
(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	10,791	10,843	52	(注 1)
施設整備費補助金	159	219	59	(注 2)
補助金等収入	67	725	657	(注 3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	51	34	△17	(注 4)
自己収入	23,922	25,820	1,897	
授業料、入学料及び検定料収入	3,477	3,456	△20	(注 5)
附属病院収入	19,908	21,700	1,792	(注 6)
財産処分収入	-	71	71	(注 7)
雑収入	536	592	55	(注 8)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,372	2,048	675	(注 9)
引当金取崩	20	17	△2	(注 10)
長期借入金	257	256	△1	(注 11)
目的積立金取崩	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金	-	87	87	(注 12)
計	36,644	40,052	3,409	
支出				
業務費	33,094	34,075	980	
教育研究経費	14,487	15,015	527	(注 13)
診療経費	18,607	19,059	452	(注 14)
施設整備費	468	509	41	(注 15)
補助金等	67	725	657	(注 16)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,372	1,656	283	(注 17)
長期借入金償還金	1,639	1,629	△10	(注 18)
大学改革支援・学位授与機構納付金	-	31	31	(注 19)
計	36,644	38,627	1,983	
収入－支出	-	1,425	1,425	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった特殊要因経費が追加交付されたことにより、予算金額に比して決算金額が52百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業計画が変更されたことにより、予算金額に比して決算金額が59百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算額に計上していなかった補助金の受入により予算金額に比して決算金額が657百万円多額となっています。
- (注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、事業計画が変更されたことにより、予算金額に比して決算金額が17百万円少額となっています。
- (注5) 授業料、入学料及び検定料収入については、主に検定料収入が減少したことから、予算金額に比して決算金額が20百万円少額となっています。
- (注6) 附属病院収入については、主として外来診療単価の上昇、入院患者数の増加による増収により、予算金額に比して決算金額が1,792百万円多額となっています。
- (注7) 財産処分収入については、国から出資を受けた土地の売却を行ったことにより、予算金額に比して決算金額が71百万円多額となっています。
- (注8) 雑収入については、科学研究費補助金間接経費収入の増加、駐車場貸付料収入の増加により予算金額に比して決算金額が55百万円多額となっています。

- (注9) 予算段階では予定していなかった民間等からの受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が675百万円多額となっています。
- (注10) 引当金取崩については、附属病院特定任期付職員の退職者数の減少により、予算金額に比して決算金額が2百万円少額となっています。
- (注11) 長期借入金については、事業計画の変更による借入額の減少により、予算金額に比して決算金額が1百万円少額となっています。
- (注12) 前中期目標期間繰越積立金については、主に退職給付費用の発生により、予算金額に比して決算金額が87百万円多額となっています。
- (注13) 教育研究経費については、(注1)に示した収入の増加に伴い、執行額も増加したために予算金額に比して決算金額が527百万円多額となっています。
- (注14) 診療経費については、(注6)に示した収入の増加に伴い、執行額も増加したために予算金額に比して決算金額が452百万円多額となっています。
- (注15) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が41百万円多額となっています。
- (注16) (注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が657百万円多額となっています。
- (注17) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注9)に示した収入の増加に伴い、執行額も増加したために予算金額に比して決算金額が283百万円多額となっています。
- (注18) 長期借入金については、金利変更等償還計画の変更により予算金額に比して決算金額が10百万円少額となっています。
- (注19) 大学改革支援・学位授与機構納付金については、国から出資を受けた土地の売却に係る納付金が発生したことにより、予算金額に比して決算金額が31百万円多額となっています。

○「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」のうち、前年度よりの繰越額からの使用額218百万円。

○決算額と損益計算書上の計上額との差異について

教育研究経費、診療経費の決算額と損益計算書上の計上額との差の主なものは、固定資産取得に関わる支出であります。